

平成24年2月27日

平成22年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

はじめに

福島大学の平成22年度決算報告につきましては、第225回役員会(平成23年6月6日)及び第40回経営協議会(平成23年6月7日)の審議を経て、文部科学省に提出しました。

財務諸表等には、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「利益の処分に
関する書類」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「注記及び附属明細書」「決算報告書」「事
業報告書」などがありますが、ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

(以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。)

貸借対照表

財務諸表等のうち「貸借対照表」は、平成23年3月31日現在の大学の財務状況(資産、
負債及び資本の状況)を表しています。

(1) 資産の部

資産とは大学が保有する財産や権利を表すものです。

福島大学の平成22年度決算における資産合計は322.98億円(対前年度比 2.31億
円・0.7%)であり、うち固定資産が309.25億円(95.7%、対前年度比+3.32億
円・+1.0%)と圧倒的に大きな比率を占め、流動資産は13.72億円(4.2%、同 5.6
3億円・29.1%)でした。固定資産のうち最も大きいものは土地181.30億円(56.
1%、同 1.11億円・0.6%)であり、これに建物82.66億円(25.5%、同+4.
06億円・+5.1%)、図書28.86億円(8.9%、同+0.46億円・+1.6%)が続いま
す。無形固定資産のほとんどは特許権仮勘定とソフトウェアです。

なお、固定資産については、共生システム理工学類総合研究棟の新営(7.46億円)、教育
研究用電子計算機システム(2.46億円)等工具器具備品の設備導入等を行ったことから3.
32億円の増となっています。

流動資産は13.72億円ですが、その93.9%(12.9億円)は現金及び預金です。

(2) 負債の部

負債は大学が抱える債務を表すものです。負債は、固定負債と流動負債に分かれます。

1) 固定負債

負債合計は56.44億円(対前年度比 4.09億円・6.7%)であり、うち固定負債
が41.85億円(74.1%、対前年度比 0.07億円・0.1%)、流動負債が14.59
億円(25.8%、同 4.01億円・21.5%)でした。固定負債のうち最も大きな比率
を占めるのは、「法人化の際に無償譲渡された図書」である資産見返物品受贈額25.31億
円(60.4%)であり、これは前年度と同額で、増減がありませんでした。これ以外には、
長期未払金(長期リース債務)、退職給付引当金などがあります。

2) 流動負債

流動負債14.59億円のうち最も大きな比率を占めるのは未払金9.16億円(62.8%、

対前年度比 2.12 億円・ 18.8%)です。次いで多いのは平成 23 年度へ繰越す奨学寄附金である寄附金債務 3.33 億円(22.8%、同 0.06 億円・ 1.8%)です。その他の流動負債としては、前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、預り金などです。

(3) 純資産の部

資本は福島大学の財産的基礎となる金額を表しています。

貸借対照表の資本の部については、資本金 270.51 億円は全額、国立大学法人移行の際の政府出資金であり、前年度と同額です。資本剰余金は 6.17 億円で、特定資産の除却、減価償却及び減損損失計上によるものです。

(4) 利益剰余金

利益剰余金の当期末処分利益は、0.78 億円です。

・ 損益計算書

損益計算書とは、発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す財務諸表のことです。一会計期間(年度)に属する大学の全ての費用及び収益を記載して損益計算を表す決算書のことです。

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	備 考
経常費用	66.37 億円	66.63 億円	0.26 億円	
教員人件費	33.38 億円	31.82 億円	1.56 億円	退職者の減、退職者補充の延期等
職員人件費	10.56 億円	10.96 億円	0.40 億円	
教育経費	11.18 億円	10.66 億円	0.52 億円	
研究経費	3.78 億円	6.29 億円	2.51 億円	共生システム理工学類総合研究棟の設備等
教育研究支援経費	1.35 億円	1.37 億円	0.02 億円	
一般管理費	3.49 億円	3.41 億円	0.08 億円	

1) 経常費用

経常費用は、業務費 63.15 億円と一般管理費 3.41 億円及び財務費用 0.05 億円から構成されています。業務費は対前年度比で 0.38 億円増加し、一般管理費は同 0.07 億円の減、経常費用は対前年比で 0.26 億円の増となっています。

2) 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが教職員人件費 42.79 億円で、経常費用の 64.2%、業務費の 67.7%を占めています。

役員人件費は 0.81 億円で、前年度比では 0.38 億円減少しています。これは 21 年度末に役員の交代による退職給付費用が発生していたためです。

教職員人件費のうち教員人件費は 31.82 億円であり、対前年比で 1.56 億円減少しました。これは退職給付費用の減、退職者補充の延期、人事院勧告の影響(給与・賞与の減)等に起因しています。

職員人件費は 10.96 億円で、対前年比では 0.40 億円増加しています。これは、退職給付費用の増に起因しています。

なお、福島大学の人件費の状況は次のとおりです。

科 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	増 減
役員人件費	120,101 千円	81,755 千円	38,346 千円
報酬	42,402 千円	42,573 千円	171 千円
賞与	14,026 千円	13,555 千円	471 千円
退職給付費用	58,746 千円	20,690 千円	38,056 千円
法定福利費	4,926 千円	4,936 千円	10 千円
教員人件費	3,338,869 千円	3,182,752 千円	156,117 千円
常勤教員給与	3,271,208 千円	3,101,048 千円	170,160 千円
給料	1,976,526 千円	1,973,084 千円	3,442 千円
賞与	698,904 千円	653,630 千円	45,274 千円
退職給付費用	282,151 千円	153,100 千円	129,051 千円
法定福利費	313,625 千円	321,231 千円	7,606 千円
非常勤教員給与	67,661 千円	81,704 千円	14,043 千円
給料	67,221 千円	80,198 千円	12,977 千円
賞与	338 千円	435 千円	97 千円
法定福利費	101 千円	1,070 千円	969 千円
職員人件費	1,056,088 千円	1,096,291 千円	40,203 千円
常勤職員給与	968,698 千円	991,074 千円	22,376 千円
給料	606,077 千円	615,147 千円	9,070 千円
賞与	178,973 千円	169,375 千円	9,598 千円
退職給付費用	89,646 千円	109,153 千円	19,507 千円
法定福利費	93,996 千円	97,398 千円	3,402 千円
非常勤職員給与	87,394 千円	105,217 千円	17,823 千円
給料	76,022 千円	91,697 千円	15,675 千円
賞与	2,097 千円	2,122 千円	25 千円
法定福利費	9,274 千円	11,397 千円	2,123 千円

教職員の年間給与（平成 2 2 年度）

・ 教員のラスパイレース指数	対国家公務員（旧教育職（一））	91.7
	対他国立大学法人	94.7
・ 教授（132 名、55.3 歳）	9,239 千円	
・ 准教授（94 名、41.2 歳）	7,006 千円	
・ 職員のラスパイレース指数	対国家公務員（行政職（一））	83.5
	対他国立大学法人（事務・技術職）	95.5
・ 参事（12 名、53.1 歳）	7,549 千円	
・ 副参事（12 名、49.6 歳）	6,244 千円	
・ 主査（40 名、44.5 歳）	5,462 千円	
・ 主任（23 名、35.9 歳）	4,163 千円	
・ 主事（26 名、29.4 歳）	3,360 千円	

3) 業務費（人件費を除く）

人件費以外の業務費については、教育経費が最も多く 10.66 億円で、次いで、研究経費 6.29 億円、教育研究支援経費 1.37 億円となっています。

4) 教育経費

平成22年度の教育経費は10.66億円で、経常費用の16.0%を占め、対前年比では0.51億円(4.6%)となりました。主な要因は、前年度(平成21年度)は第1期中期目標・中期計画期間最終年度のため、第1期期間中に経営努力により積み立ててきた教育研究環境整備積立金を活用した学生寮等の改修工事等を行ったためです。第2期中期目標期間初年度の平成22年度はその積立金はありません。

科 目	平成21年度		平成22年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育経費	1,118,189		1,066,719		51,470
消耗品費	234,047	20.9	188,528	17.6	45,519
図書費	21,650	1.9	22,389	2.1	739
備品費	60,662	5.4	62,481	5.8	1,819
印刷製本費	42,808	3.8	48,424	4.5	5,616
水道光熱費	70,208	6.2	78,717	7.3	8,509
旅費交通費	55,454	4.9	68,510	6.4	13,056
通信運搬費	17,353	1.5	16,702	1.5	651
賃借料	7,440	0.6	5,068	0.4	2,372
車両燃料費	180	0.0	286	0.0	106
福利厚生費	4,946	0.4	3,954	0.3	992
保守費	30,649	2.7	29,128	2.7	1,521
修繕費	104,951	9.3	105,639	9.9	688
損害保険料	70	0.0	215	0.0	145
広告宣伝費	20,528	1.8	14,712	1.3	5,816
行事費	3,391	0.3	1,852	0.1	1,539
諸会費	1,944	0.1	2,688	0.2	744
会議費	405	0.0	363	0.0	42
報酬・委託・手数料	59,753	5.3	64,324	6.0	4,571
租税公課			30	0.0	30
奨学費	171,652	15.3	171,275	16.0	377
減価償却費	137,140	12.2	123,683	11.5	13,457
貸倒損失	9,821	0.8			9,821
徴収不能引当金繰入額			4,005	0.3	4,005
雑費	63,126	5.6	53,734	5.0	9,392

5) 研究経費

平成22年度の研究経費は6.29億円で、経常費用の9.4%を占め、対前年比では+2.50億円(+66.2%)となりました。主な要因は、共生システム理工学類総合研究棟新嘗に伴う移転費、設備費等の購入によるものです。

科 目	平成21年度		平成22年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
研究経費	378,423		629,160		250,737
消耗品費	95,404	25.2	127,433	20.2	32,029
図書費	14,840	3.9	14,091	2.2	749
備品費	42,969	11.3	47,574	7.5	4,605

印刷製本費	27,584	7.2	25,395	4.0	2,189
水道光熱費	24,675	6.5	32,926	5.2	8,251
旅費交通費	50,770	13.4	54,718	8.7	3,948
通信運搬費	4,089	1.0	4,228	0.6	139
賃借料	1,002	0.2	3,167	0.5	2,165
車輛燃料費	2	0.0			2
保守費	7,398	1.9	8,944	1.4	1,546
修繕費	16,463	4.3	77,791	12.3	61,328
損害保険料	23	0.0	122	0.0	99
広告宣伝費	2,585	0.6	2,017	0.3	568
諸会費	2,412	0.6	5,888	0.9	3,476
会議費	256	0.0	135	0.0	121
報酬・委託・手数料	19,922	5.2	34,756	5.5	14,834
租税公課	150	0.0	29	0.0	121
減価償却費	47,920	12.6	137,201	21.8	89,281
雑費	19,949	5.2	52,735	8.3	32,786

6) 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、平成22年度では1.37億円であり、経常費用の2.0%を占めており、対前年比では+0.01億円です。

科目	平成21年度		平成22年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育研究支援経費	135,564		137,194		1,630
消耗品費	11,288	8.3	15,115	11.0	3,827
図書費	296	0.2	416	0.3	120
備品費	6,010	4.4	5,669	4.1	341
印刷製本費	390	0.2	989	0.7	599
水道光熱費	9,586	7.0	11,127	8.1	1,541
旅費交通費	1,397	1.0	1,256	0.9	141
通信運搬費	12,132	8.9	11,217	8.1	915
賃借料	424	0.3	455	0.3	31
保守費	15,252	11.2	15,378	11.2	126
修繕費	4,684	3.4	5,052	3.6	368
広告宣伝費	1,352	0.9	567	0.4	785
諸会費	298	0.2	141	0.1	157
会議費	118	0.0			118
報酬・委託・手数料	9,218	6.7	10,485	7.6	1,267
減価償却費	52,881	39.0	54,594	39.7	1,713
雑費	10,230	7.5	4,726	3.4	5,504

7) 一般管理費

一般管理費は平成22年度では3.41億円であり、経常費用の5.1%を占めています。対前年比では0.07億円となりました。ほぼ全ての科目において減額となっております。

科 目	平成21年度		平成22年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
一般管理費	349,322		341,661		7,661
消耗品費	19,718	5.6	16,166	4.7	3,552
図書費	2,450	0.7	2,195	0.6	255
備品費	6,137	1.7	4,628	1.3	1,509
印刷製本費	5,487	1.5	4,226	1.2	1,261
水道光熱費	38,661	11.0	39,455	11.5	794
旅費交通費	14,931	4.2	15,840	4.6	909
通信運搬費	4,694	1.3	3,795	1.1	899
賃借料	2,121	0.6	2,704	0.7	583
車両燃料費	1,316	0.3	1,305	0.3	11
福利厚生費	4,976	1.4	3,611	1.0	1,365
保守費	36,337	10.4	36,425	10.6	88
修繕費	30,262	8.6	50,294	14.7	20,032
損害保険料	4,092	1.1	3,989	1.1	103
広告宣伝費	31,387	8.9	25,989	7.6	5,398
諸会費	3,447	0.9	3,963	1.1	516
会議費	362	0.1	3	0.0	359
報酬・委託・手数料	88,466	25.3	76,682	22.4	11,784
租税公課	9,383	2.6	8,192	2.4	1,191
減価償却費	20,807	5.9	20,155	5.9	652
雑費	24,280	6.9	22,035	6.4	2,245

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

科 目	平成21年度	平成22年度	増 減	備 考
経常収益	66.61億円	66.98億円	0.37億円	
運営費交付金収益	34.41億円	33.40億円	1.01億円	
授業料収益	21.56億円	22.01億円	0.45億円	
入学金収益	3.34億円	2.80億円	0.54億円	
検定料収益	0.83億円	0.74億円	0.09億円	
受託研究等収益	1.17億円	1.15億円	0.02億円	
受託事業等収益	0.24億円	0.21億円	0.03億円	
補助金等収益	0.93億円	0.86億円	0.07億円	
寄附金収益	0.58億円	0.86億円	0.28億円	

1) 経常収益(受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く)

経常収益については、運営費交付金収益は33.40億円であり、対前年比では1.01億円、授業料収益が22.01億円であり、対前年比で0.45億円の増収となりました。この資産取得に費やした金額分については、その取得財源には収益計上しないという、国立大学法人会計基準特有の会計処理によるためです。

なお、運営費交付金収入は昨年度とほぼ同額です。入学料収入は、震災の影響で納入時期を4月に延期したことが影響しています。検定料収益は、受験生の減により減収となりました。

2) 受託研究等受入額

各収益額の増減は、それぞれの受入額の増減とほぼ連動しています。

科 目	平成21年度		平成22年度	
	金額	件数	金額	件数
受託研究	1.05 億円	25 件	0.99 億円	13 件
共同研究	0.14 億円	15 件	0.13 億円	19 件
受託事業等	0.24 億円	8 件	0.26 億円	13 件
奨学寄附金	0.81 億円	48 件	0.79 億円	136 件
合計	2.24 億円		2.17 億円	

(3) 当期純利益等

科 目	平成21年度	平成22年度	増 減
当期純利益	1.25 億円	0.33 億円	0.92 億円
内訳			
経常利益	0.23 億円	0.34 億円	0.11 億円
臨時損失	0.01 億円	0.01 億円	0 億円
臨時利益	1.03 億円		1.03 億円
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)	1.02 億円	0.45 億円	0.57 億円
当期総利益	2.28 億円	0.78 億円	1.50 億円

経常収益66.98億円から経常費用66.63億円を差し引いた0.34億円に、臨時損失0.1億円を差引き、当期純利益は0.33億円でした。これに目的積立金取崩額0.45億円が加算され、当期総利益は0.78億円となっています。

平成22年度の目的積立金取崩額の0.45億円は、前中期目標期間繰越積立金による共生システム理工学類総合研究等の新営に係る備品費等です。

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金の明細	25
(21) 受託研究の明細	25
(22) 共同研究の明細	25
(23) 受託事業等の明細	25
(24) 科学研究費補助金の明細	26
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	18,270,271	
減損損失累計額	140,109	18,130,162
建物	11,077,025	
減価償却累計額	2,809,075	
減損損失累計額	1,586	8,266,363
構築物	1,009,142	
減価償却累計額	519,231	
減損損失累計額	22	489,888
工具器具備品	2,241,238	
減価償却累計額	1,188,027	1,053,211
図書		2,886,487
美術品・收藏品		32,925
船舶	1,580	
減価償却累計額	1,579	0
車両運搬具	14,913	
減価償却累計額	13,958	954
建設仮勘定		43,097
有形固定資産合計		30,903,089
2 無形固定資産		
特許権		2,169
ソフトウェア		6,131
特許権仮勘定		13,807
その他		567
無形固定資産合計		22,675
3 投資その他の資産		
その他		75
投資その他の資産合計		75
固定資産合計		30,925,841
流動資産		
現金及び預金	1,290,223	
未収学生納付金収入	51,012	
徴収不能引当金(納付金)	3,924	
貸倒引当金	81	
たな卸資産	2,179	
前渡金	284	
未収収益	56	
未収入金	33,245	
流動資産合計		1,372,996
資産合計		32,298,837

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,094,879	
資産見返補助金等	182,927	
資産見返寄附金	98,341	
資産見返物品受贈額	2,531,093	
建設仮勘定見返寄附金	43,097	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,229	3,963,567

退職給付引当金 23,029

長期未払金 198,910

固定負債合計 4,185,507

流動負債

運営費交付金債務 78,128

預り補助金等 4,858

寄附金債務 333,411

前受受託研究費等 3,899

前受受託事業費等 4,347

前受金 45,493

預り科学研究費補助金等 25,883

預り特別支援教育就学奨励費交付金等 1,156

預り金 44,535

未払金 916,611

未払費用 9

未払消費税等 1,141

流動負債合計 1,459,478

負債合計 5,644,985

純資産の部

資本金

政府出資金 27,051,452

資本金合計 27,051,452

資本剰余金

資本剰余金 2,931,474

損益外減価償却累計額(-) 3,406,105

損益外減損損失累計額(-) 142,603

資本剰余金合計 617,234

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 140,693

当期末処分利益 78,939

(うち当期総利益) (78,939)

利益剰余金合計 219,633

純資産合計

26,653,851

負債純資産合計

32,298,837

注1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,244,576千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、269,071千円です。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,066,719		
研究経費	629,160		
教育研究支援経費	137,194		
受託研究費等	89,420		
共同研究費等	12,252		
受託事業費等	19,758		
役員人件費	81,755		
教員人件費	3,182,752		
職員人件費	1,096,291	6,315,306	
一般管理費		341,661	
財務費用		5,978	
雑損		568	
経常費用合計			6,663,514
経常収益			
運営費交付金収益		3,340,226	
授業料収益		2,201,095	
入学金収益		280,894	
検定料収益		74,132	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	83,124		
受託研究収益(その他)	19,271		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	946		
共同研究収益(その他)	12,478	115,820	
受託事業等収益			
受託事業収益(国又は地方公共団体)	7,726		
受託事業収益(その他)	13,998	21,725	
補助金等収益		86,283	
寄附金収益		86,704	
施設費収益		62,399	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	212,163		
資産見返補助金等戻入	47,222		
資産見返寄附金戻入	15,086	274,472	
財務収益			
受取利息	164		
有価証券利息	448	613	
雑益			
財産貸付料収益	48,582		
講習料収益	30,351		
手数料収益	12,239		
物品等売払収益	1,109		
物品受贈益	14,391		
著作権料・特許料収益	7,544		
研究関連収入	27,713		
雑入	11,768	153,701	
経常収益合計			6,698,068
経常利益			34,554
臨時損失			
固定資産除却損		387	
固定資産売却損		996	
無形資産除却損		122	1,506
当期純利益			33,048
前中期目標期間繰越積立金取崩額			45,891
当期総利益			78,939

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,377,055
人件費支出	4,498,377
その他の業務支出	306,123
運営費交付金収入	3,502,713
授業料収入	1,903,436
入学金収入	323,476
検定料収入	74,132
受託研究等収入	90,293
受託事業等収入	24,175
補助金等収入	103,864
寄附金収入	79,825
財産貸付料収入	48,697
講習料収入	30,351
手数料収入	12,239
物品等売払代収入	405
預り金の増減額	37,136
預り科学研究費補助金等の増減額	22,982
その他の収入	46,622
小計	44,521
国庫納付金の支払額	103,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,755,300
有価証券の償還による収入	2,845,600
有形固定資産の取得による支出	1,150,076
無形固定資産の取得による支出	7,448
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	50
定期預金の預入による支出	110,620
定期預金の払戻による収入	94,240
施設費による収入	677,481
小計	406,073
利息及び配当金の受取額	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,524
小計	66,524
利息の支払額	6,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,820
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	537,122
資金期首残高	1,715,865
資金期末残高	1,178,743

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,290,223千円
定期預金 111,480千円
資金期末残高 1,178,743千円

4. 重要な非資金取引の内容
ファイナンスリースによる資産増加 246,123千円
寄附受けによる資産増加 24,442千円
(内訳：固定資産10,051千円 消耗品14,391千円)

利益の処分に関する書類（案）

（平成23年3月31日）

（単位：円）

当期末処分利益		78,939,827	
当期総利益	78,939,827		
前期繰越欠損金			
利益処分量			
積立金	78,939,827		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備・組織運営改善積立金			
	78,939,827	78,939,827	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,315,306	
一般管理費	341,661	
財務費用	5,978	
雑損	568	
臨時損失	1,506	6,665,020
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	2,201,095	
入学料収益	280,894	
検定料収益	74,132	
受託研究等収益	115,820	
受託事業等収益	21,725	
寄附金収益	86,704	
資産見返運営費交付金等戻入	42,695	
資産見返寄附金戻入	15,086	
財務収益	613	
財産貸付料収益	48,582	
講習料収益	30,351	
手数料収益	12,239	
物品等売払収益	1,109	
版權料・特許料収益	7,544	
雑入	11,768	2,950,364
業務費用合計		3,714,656
損益外減価償却等相当額		477,222
損益外減価償却相当額	477,222	
損益外減損損失相当額		111,809
損益外利息費用相当額		-
損益外除売却差額相当額		2,147
引当外賞与増加見積額		4,800
引当外退職給付増加見積額		99,061
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,114	
政府出資の機会費用	328,034	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	329,149
(控除)国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		4,729,246

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

注2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、1.255%です。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 5 0 年
構 築 物	3 ～ 6 0 年
工具、器具及び備品	2 ～ 1 5 年
車両その他の陸上運搬具	4 ～ 7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

【注記事項】

・減損会計関係

(減損を認識した固定資産)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
厚生施設(海の家)	福島県いわき市	土地	90,900千円
厚生施設(山の家)	福島県福島市	土地	36,800千円

2. 減損の認識に至った経緯

旧厚生施設「海の家」「山の家」の土地については、地価の市場価格が著しく下落しているため、減損を認識しております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	場所	種類	減損額
厚生施設(海の家)	福島県いわき市	土地	75,900千円
厚生施設(山の家)	福島県福島市	土地	35,909千円

4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

旧厚生施設「海の家」「山の家」の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成23年3月10日現在の鑑定評価額であります。

(減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く))

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
課外活動施設 (艇庫)	福島県二本松市	土地	4,390千円
		建物	3,976千円
		構築物	1千円
厚生施設 (如春荘)	福島県福島市	土地	79,300千円
		建物	27千円
		構築物	5千円
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	567千円

2. 認められた減損の兆候の概要

- (1) 艇庫は、近年漕艇部の活動がなく利用率が低下しております。
- (2) 如春荘は現在、利用率が低下しております。
- (3) 電話加入権は、市場価額が下落しております。

3. 減損の認識をしなかった根拠

- (1) 艇庫は現在、利用率が低下しておりますが、漕艇部がいつでも活動を再開できるような状態を維持しており、かつ、今後の使用が予定されているため、減損を認識しておりません。
- (2) 如春荘は現在、利用率が低下しておりますが、引き続き管理人を配置し、いつでも使用可能な状態を維持しており、有効な利活用の方法について検討を行っ

ているため、減損を認識しておりません。

- (3) 使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はN T Tの公道価格に基づいて算出しております。回収可能サービス価額は、簿価を上回っているため減損損失を認識しておりません。

・重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
理工基金記念研究施設新営工事	59,850	35,910
理工基金記念研究施設新営機械設備工事	20,370	12,222
理工基金記念研究施設新営電気設備工事	10,920	8,920

・金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額()
(1)現金及び預金	1,290,223	1,290,223	
(2)リース債務	(262,415)	(261,169)	(1,246)
(3)未払金	(853,106)	(853,106)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価について、元金利率の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

・賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

・資産除去債務関係

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の資本剰余金および損益に与える影響はありません。

・重要な後発事象

該当ありません。

・東北地方太平洋沖地震による災害に関する対応について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、福島県福島市に所在する福島大学、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校の校舎の一部が損壊する被害を受けました。今後、被災した被害の状況をとりとまとめ、早急に災害復旧費として文部科学省に予算要求する予定であります。

また、今回の震災により学生の授業料23,541千円、入学予定者の入学料23,547千円の徴収を猶予しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,995,341	769,320	4,721	10,759,940	2,764,269	414,973	1,586	-	0	7,994,084	
	構築物	866,089	92,014	8,724	949,379	505,699	43,299	22	-	0	443,657	
	工具器具備品	183,017	23,790	31,122	175,685	102,838	18,921	-	-	-	72,847	
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,118	-	1,035	12,083	12,083	27	-	-	-	0	
	計	11,085,649	885,125	45,603	11,925,170	3,386,470	477,222	1,609	-	0	8,537,090	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	250,391	67,323	630	317,084	44,806	15,770	-	-	-	272,278	
	構築物	47,046	12,716	-	59,762	13,531	3,273	-	-	-	46,231	
	工具器具備品	1,648,532	418,600	1,579	2,065,553	1,085,188	311,974	-	-	-	980,364	
	図 書	2,813,583	46,402	-	2,859,985	-	-	-	-	-	2,859,985	
	車両運搬具	2,830	-	-	2,830	1,875	560	-	-	-	954	
	計	4,762,384	545,042	2,209	5,305,216	1,145,402	331,579	-	-	-	4,159,813	
非償却資産	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	140,109	-	111,809	18,130,162	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	建設仮勘定	222,272	66,045	245,221	43,097	-	-	-	-	-	43,097	
	計	18,525,469	66,045	245,221	18,346,294	-	-	140,109	-	111,809	18,206,185	
有形固定資産 合計	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	140,109	-	111,809	18,130,162	
	建 物	10,245,733	836,643	5,351	11,077,025	2,809,075	430,744	1,586	-	0	8,266,363	
	構築物	913,135	104,731	8,724	1,009,142	519,231	46,573	22	-	0	489,888	
	工具器具備品	1,831,550	442,390	32,702	2,241,238	1,188,027	330,896	-	-	-	1,053,211	
	図 書	2,840,085	46,402	-	2,886,487	-	-	-	-	-	2,886,487	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	15,948	-	1,035	14,913	13,958	587	-	-	-	954	
	建設仮勘定	222,272	66,045	245,221	43,097	-	-	-	-	-	43,097	
	計	34,373,502	1,496,213	293,035	35,576,681	4,531,873	808,801	141,718	-	111,809	30,903,089	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	22,525	-	2,891	19,634	19,634	-	-	-	-	0	
	計	22,525	-	2,891	19,634	19,634	-	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,040	506	-	2,546	377	292	-	-	-	2,169	
	ソフトウェア	20,287	2,961	1,050	22,198	16,066	2,019	-	-	-	6,131	
	計	22,327	3,467	1,050	24,745	16,443	2,311	-	-	-	8,301	
非償却資産	特許権仮勘定	9,766	4,546	506	13,807	-	-	-	-	-	13,807	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	885	-	-	567	
	計	11,218	4,546	506	15,259	-	-	885	-	-	14,374	
無形固定資産 合計	特許権	2,040	506	-	2,546	377	292	-	-	-	2,169	
	ソフトウェア	42,812	2,961	3,941	41,832	35,700	2,019	-	-	-	6,131	
	特許権仮勘定	9,766	4,546	506	13,807	-	-	-	-	-	13,807	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	885	-	-	567	
	計	56,072	8,013	4,447	59,638	36,077	2,311	885	-	-	22,675	
その他の 資産	長期前払費用	20,938	-	-	20,938	20,938	1,744	-	-	-	-	
	預託金	86	-	11	75	-	-	-	-	-	75	
	計	21,025	-	11	21,013	20,938	1,744	-	-	-	75	

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,133	5,710	-	5,664	-	2,179	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
			(m ²)		(千円)	
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小 計	-	5.00	-	45	
建物	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1番地	38.50	R C	27	
	会津若松サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	1	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	1,039	
	小 計	-	124.90	-	1,069	
合 計		-	129.90	-	1,114	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	24,816	26,196	51,012	0	3,924	3,924	注1
未収入金	9,044	24,201	33,245	-	81	81	注2
計	33,860	50,398	84,258	0	4,005	4,005	

注1．債権の徴収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して徴収不能引当金を計上しております。

注2．債権の徴収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して貸倒引当金を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,043	21,010	25	23,029	
退職一時金に係る債務	2,043	21,010	25	23,029	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,043	21,010	25	23,029	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 : 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,957,789	837,354	-	2,795,144	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	274,161	47,771	-	321,932	
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	損益外除売却差額相当額	180,306	-	47,459	227,766	特定資産の除却
	計	2,093,808	885,125	47,459	2,931,474	
	損益外減価償却累計額	2,975,230	477,222	46,347	3,406,105	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	32,402	111,809	1,608	142,603	特定資産の減失
	差 引 計	913,824	296,094	495,668	617,234	

(1 4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 4) - 1 積立金の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	109,351	228,367	337,718	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	234,356	93,663	140,693	(注2)
計	109,351	462,724	431,381	140,693	

注1 . 当期増加額 : 前中期目標期間最終年度の未処分利益の振替額であります。

当期減少額 : 前中期目標期間繰越積立金への振替額234,354千円及び国庫返納額103,362千円であります。

2 . 当期増加額 : 前中期目標期間から繰越承認を受けた額であります。

当期減少額 : 下記(1 4) - 2 を参照ください。

(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	45,891 費用の発生
	計	45,891
その他	前中期目標期間繰越積立金	47,771 資産の取得
	計	47,771

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	188,528	
図書費	22,389	
備品費	62,481	
印刷製本費	48,424	
水道光熱費	78,717	
旅費交通費	68,510	
通信運搬費	16,702	
賃借料	5,068	
車両燃料費	286	
福利厚生費	3,954	
保守費	29,128	
修繕費	105,639	
損害保険料	215	
広告宣伝費	14,712	
行事費	1,852	
諸会費	2,688	
会議費	363	
報酬・委託・手数料	64,324	
奨学費	171,275	
租税公課	30	
減価償却費	123,683	
徴収不能引当金繰入額	4,005	
雑費	53,734	1,066,719
研究経費		
消耗品費	127,433	
図書費	14,091	
備品費	47,574	
印刷製本費	25,395	
水道光熱費	32,926	
旅費交通費	54,718	
通信運搬費	4,228	
賃借料	3,167	
保守費	8,944	
修繕費	77,791	
損害保険料	122	
広告宣伝費	2,017	
諸会費	5,888	
会議費	135	
報酬・委託・手数料	34,756	
租税公課	29	
減価償却費	137,201	
雑費	52,735	629,160
教育研究支援経費		
消耗品費	15,115	
図書費	416	
備品費	5,669	
印刷製本費	989	

水道光熱費		11,127	
旅費交通費		1,256	
通信運搬費		11,217	
賃借料		455	
保守費		15,378	
修繕費		5,052	
広告宣伝費		567	
諸会費		141	
報酬・委託・手数料		10,485	
減価償却費		54,594	
雑費		4,726	137,194
受託研究費等			89,420
共同研究費等			12,252
受託事業費等			19,758
役員人件費			
報酬		42,573	
賞与		13,555	
退職給付費用		20,690	
法定福利費		4,936	81,755
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,973,084		
賞与	653,630		
退職給付費用	153,100		
法定福利費	321,231	3,101,048	
非常勤教員給与			
給料	80,198		
賞与	435		
法定福利費	1,070	81,704	3,182,752
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	615,147		
賞与	169,375		
退職給付費用	109,153		
法定福利費	97,398	991,074	
非常勤職員給与			
給料	91,697		
賞与	2,122		
法定福利費	11,397	105,217	1,096,291
一般管理費			
消耗品費		16,166	
図書費		2,195	
備品費		4,628	
印刷製本費		4,226	
水道光熱費		39,455	
旅費交通費		15,840	
通信運搬費		3,795	
賃借料		2,704	
車両燃料費		1,305	
福利厚生費		3,611	
保守費		36,425	

修繕費	50,294	
損害保険料	3,989	
広告宣伝費	25,989	
諸会費	3,963	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	76,682	
租税公課	8,192	
減価償却費	20,155	
雑費	22,035	341,661

注． 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	3,502,713	3,340,226	84,358	-	3,424,584	78,128
合計	0	3,502,713	3,340,226	84,358	-	3,424,584	78,128

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	2,847,381	2,847,381
業務達成基準	230,909	230,909
費用進行基準	261,934	261,934
合計	3,340,226	3,340,226

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	647,481	0	598,304	49,177	
総合研究棟（理工系）	605,406	0	559,415	45,990	
ライフライン再生事業 （屋外ガス設備）	42,075	0	38,888	3,186	
独立行政法人財務・経営センター 施設費交付事業費	30,000	0	17,599	12,400	
営繕事業	30,000	0	17,599	12,400	
合計	677,481	0	615,903	61,578	

注：その他は施設費収益であり、損益計算書上は上記のほか、前期受領施設費より振り替えた金額が821千円含まれています。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	11,537	-	-	-	-	11,537	
イノベーションシステム整備事 業	11,537	-	-	-	-	11,537	
大学改革推進等補助金	74,788	-	42	-	-	74,745	
産直屋台いなGO・街と農村を 繋ぐ地域企業	10,088	-	39	-	-	10,048	
科学的理解の深化を促す地域連 携型理工教育	8,739	-	3	-	-	8,735	
「高等教育コンソーシアムふく しま」の構築による広域連携型 学士力向上プログラム	55,961	-	-	-	-	55,961	
合計	86,326	-	42	-	-	86,283	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(52,084) 52,084	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,044	3	(-) -	-
	計	(52,084) 56,128	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(3,252,182) 3,411,237	495	(261,934) 261,959	12
	非常勤	(-) 174,453	141	(-) -	-
	計	(3,252,182) 3,585,691	636	(261,934) 261,959	12
合 計	常 勤	(3,304,267) 3,463,322	499	(261,934) 261,959	12
	非常勤	(-) 178,497	144	(-) -	-
	計	(3,304,267) 3,641,820	643	(261,934) 261,959	12

注1．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2．常勤役員の本給月額、学長989千円、理事724千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3．非常勤役員の手当は、理事が月額157千円、監事が月額90千円です。

4．教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

5．支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

6．承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

7．上記には退職給付引当金繰入額20,985千円、法定福利費436,033千円は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校園	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,996,116	850,344	5,846,460	468,845	6,315,306
教育経費	904,539	162,180	1,066,719	-	1,066,719
研究経費	629,160	-	629,160	-	629,160
教育研究支援経費	137,194	-	137,194	-	137,194
受託研究費	89,420	-	89,420	-	89,420
共同研究費	12,252	-	12,252	-	12,252
受託事業費	19,758	-	19,758	-	19,758
人件費	3,203,790	688,163	3,891,954	468,845	4,360,799
一般管理費	287,751	-	287,751	53,910	341,661
財務費用	5,858	-	5,858	119	5,978
雑損	568	-	568	-	568
小 計	5,290,294	850,344	6,140,638	522,875	6,663,514
業務収益					
運営費交付金収益	479,992	13,971	493,963	2,846,262	3,340,226
学生納付金収益	2,553,607	2,514	2,556,121	-	2,556,121
受託研究等収益	115,820	-	115,820	-	115,820
受託事業等収益	21,725	-	21,725	-	21,725
補助金等収益	86,283	-	86,283	-	86,283
寄附金収益	61,935	24,769	86,704	-	86,704
施設費収益	62,399	-	62,399	-	62,399
資産見返負債戻入	266,918	4,638	271,557	2,914	274,472
財務収益	-	-	-	613	613
雑益	150,583	3,117	153,701	-	153,701
小 計	3,799,267	49,011	3,848,278	2,849,790	6,698,068
業務損益	1,491,027	801,333	2,292,360	2,326,915	34,554
土地	11,361,691	5,977,000	17,338,691	791,470	18,130,162
建物	6,595,402	1,335,259	7,930,662	335,700	8,266,363
構築物	439,033	44,890	483,923	5,964	489,888
その他	4,075,652	34,515	4,110,168	1,302,255	5,412,424
帰属資産	22,471,779	7,391,665	29,863,445	2,435,391	32,298,837

注1. 各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、法人共通（522,875千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（81,755千円）、事務局本部職員人件費（387,090千円）、一般管理費（53,910千円）です。

3. 業務収益のうち、法人共通（2,849,790千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別経費と特殊要因経費（退職手当以外）を除く運営費交付金収益（2,809,969千円）です。

4. 帰属資産のうち、法人共通（2,435,391千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地（600,000千円）、建物（320,402千円）、現金及び預金（1,290,223千円）です。

5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において45,891千円発生しております。

6. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校園	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	376,923	82,786	459,709	17,512	477,222
損益外減損損失相当額	111,809	-	111,809	-	111,809
引当外賞与増加見積額	2,303	146	2,450	2,350	4,800
引当外退職給付増加見積額	59,660	12,311	71,972	27,089	99,061

(2 0) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	87,758	159	現物寄附 注 1
附属学校園	16,509	11	現物寄附 注 2
合 計	104,267	170	

注 1 .

- ・固定資産分 10,051 千円 28件
- ・消耗品費等分 11,535 千円 5件

注 2 .

- ・消耗品費等分 2,855 千円 1件

(2 1) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	3,453	99,848	102,395	905
附属学校園	-	-	-	-
合 計	3,453	99,848	102,395	905

(2 2) 共同研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	2,597	13,821	13,424	2,993
附属学校園	-	-	-	-
合 計	2,597	13,821	13,424	2,993

(2 3) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	32	26,039	21,725	4,347
附属学校園	-	-	-	-
合 計	32	26,039	21,725	4,347

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,100) 330	3	
基盤研究 (B)	(15,952) 4,785	25	
基盤研究 (C)	(26,370) 7,911	46	
挑戦的萌芽研究	(2,100) -	2	
若手研究 (B)	(12,043) 3,613	19	
研究活動スタート支援	(1,780) 534	2	
厚生労働科学研究費補助金	(21,800) 6,540	1	厚生労働省
循環型社会形成推進科学研究費	(25,694) 4,000	1	環境省
合 計	(106,839) 27,713	99	

注 . 間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額で外数です。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	106	1,178,636	111,480	1,290,223
合 計	106	1,178,636	111,480	1,290,223

(2 5) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
(株)石田工業所	41,355	
宝化成機器(株)	27,428	
(株)NTTデータ東北	22,913	
ナックイメージテクノロジー	22,575	
(株)東栄科学産業	21,703	
(株)鈴富	16,646	
福島大学生活協同組合	16,613	
(株)エスエステクノ	16,499	
(有)安積工業	13,429	
六洋電気(株)	13,248	
その他	640,692	
小計	853,106	
リース未払金	63,504	
合計	916,611	

注．平成23年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社(人件費を除く)を計上しております。

(2 5) - 3 リース資産の明細

(単位 : 千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具器具備品						
教務事務システム	10,360	2,072	320	2,392	4,788	2,086
諸証明書自動発行システム	7,319	1,463	58	1,522	2,089	1,290
教育・研究用電子計算機システム	246,123	48,911	1,837	50,749	63,908	242,089
附属図書館学術情報システム	32,235	6,495	3,642	10,137	15,665	12,930
人事給与統合システム	13,650	2,730	119	2,849	4,520	4,018
計	309,689	61,672	5,978	67,651	90,971	262,415
1年以内リース債務						63,504
長期末払金残高						198,910